

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柳原 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 牧野 郡二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 福

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,587	—	△664	—	△454	—
20年3月期第3四半期	10,138	0.2	949	372.3	819	801.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.66	—
20年3月期第3四半期	13.82	4.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	480,617	12,342	2.5	△97.60
20年3月期	481,276	14,488	2.9	△61.31

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,217百万円 20年3月期 14,366百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	7.5	100	△92.8	300	△75.2	5.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 59,444,900株 20年3月期 59,444,900株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 198,379株 20年3月期 187,213株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 59,255,742株 20年3月期第3四半期 59,279,485株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	*****	
21年3月期(予想)	*****	*****	*****	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	*****	
21年3月期(予想)	*****	*****	*****	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	*****	
21年3月期(予想)	*****	*****	*****	18 40	18 40

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済につきましては、世界的な景気の悪化、金融危機、急速な円高等により企業業績の悪化、生産の大幅な減少、非正規労働者を中心とした雇用情勢の急速な悪化、株式相場の急落等实体经济への悪影響が広がっております。今後、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一段の下振れ、株式・為替市場の大幅な変動等により、景気がさらに悪化する可能性があります。

金融面では、このような経済情勢から日本銀行が無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を平成20年10月31日に0.2%引き下げ、0.3%前後に、さらに平成20年12月19日に0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するように促すこと等を決定しております。

このような経営環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、10,587百万円（前年同期比448百万円増、4.4%増）となりました。これは、世界的な金融市場の混乱により有価証券利息配当金が同271百万円減少したものの、有価証券の売却益が前年同期を上回る実績となったことが影響しております。

連結経常費用は、11,252百万円（前年同期比2,063百万円増、22.4%増）となりました。これは、景気悪化に伴う取引先の業況悪化が著しく、予防的な引当金の積み増しを行ったことから経常費用に係る信用コストが同1,291百万円増加したことに加え、世界的な金融市場の混乱により保有している有価証券の評価損が同752百万円増加したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は664百万円（前年同期は経常利益949百万円）、連結四半期純損失は454百万円（前年同期は四半期純利益819百万円）となっております。

なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

また、前年同期の金額、前年同期からの増減額及び前年同期からの増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比658百万円減少し、480,617百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比2,146百万円減少し、12,342百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は公金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,590百万円増加の454,758百万円となりました。

貸出金は、平成20年度より貸倒引当金の計上方法を部分直接償却方式に変更していることから、前連結会計年度末比21,343百万円減少し、345,326百万円となりました。

有価証券は、運用収益の増加を目的として、前連結会計年度末比6,985百万円増加し、85,422百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,498百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△8,898百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1百万円となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比2,401百万円減少の36,164百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月31日に公表いたしました平成21年3月期通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について当中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(追加情報)

- ① 当行の貸倒引当金は、従来、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てておりましたが、第1四半期連結会計期間から、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

これにより、従来の方法に比べ、貸出金は18,873百万円減少、その他資産は151百万円減少、貸倒引当金は19,024百万円減少し、当第3四半期連結累計期間のその他経常費用は349百万円増加、特別利益は349百万円増加しております。

- ② 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ280百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,337	49,181
買入金銭債権	5	6
商品有価証券	10	—
有価証券	85,422	78,436
貸出金	345,326	366,670
外国為替	149	105
その他資産	3,086	3,071
有形固定資産	8,490	8,718
無形固定資産	185	171
繰延税金資産	1,627	1,862
支払承諾見返	1,970	2,254
貸倒引当金	△9,994	△29,201
資産の部合計	480,617	481,276
負債の部		
預金	454,758	453,168
借入金	339	348
外国為替	—	1
社債	7,000	7,000
その他負債	2,456	2,160
賞与引当金	53	102
退職給付引当金	340	391
預金払戻損失引当金	92	94
再評価に係る繰延税金負債	1,263	1,267
支払承諾	1,970	2,254
負債の部合計	468,275	466,787
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	835	1,309
自己株式	△67	△68
株主資本合計	14,614	15,087
その他有価証券評価差額金	△4,081	△2,387
土地再評価差額金	1,684	1,666
評価・換算差額等合計	△2,397	△720
少数株主持分	125	121
純資産の部合計	12,342	14,488
負債及び純資産の部合計	480,617	481,276

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	10,587
資金運用収益	8,174
(うち貸出金利息)	7,148
(うち有価証券利息配当金)	866
役務取引等収益	1,043
その他業務収益	998
その他経常収益	370
経常費用	11,252
資金調達費用	1,363
(うち預金利息)	1,212
役務取引等費用	782
その他業務費用	202
営業経費	4,602
その他経常費用	4,300
経常損失(△)	△664
特別利益	513
固定資産処分益	54
償却債権取立益	371
その他の特別利益	87
特別損失	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△188
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	231
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△188
減価償却費	243
減損損失	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50
預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2
資金運用収益	△8,174
資金調達費用	1,363
有価証券関係損益(△)	233
固定資産処分損益(△は益)	△26
貸出金の純増(△)減	21,343
預金の純増減(△)	1,590
借入金の純増減(△)	△8
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,442
コールローン等の純増(△)減	1
外国為替(資産)の純増(△)減	△44
外国為替(負債)の純増減(△)	△1
資金運用による収入	7,959
資金調達による支出	△1,057
その他	124
小計	6,501
法人税等の還付額	40
法人税等の支払額	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△85,582
有価証券の売却による収入	36,599
有価証券の償還による収入	40,090
有形固定資産の取得による支出	△47
無形固定資産の取得による支出	△82
有形固定資産の売却による収入	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△0
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,401
現金及び現金同等物の期首残高	38,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,164

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
経常収益	10,138
資金運用収益	8,503
(うち貸出金利息)	(7,159)
(うち有価証券利息配当金)	(1,138)
役務取引等収益	1,274
その他業務収益	239
その他経常収益	120
経常費用	9,189
資金調達費用	1,127
(うち預金利息)	(975)
役務取引等費用	766
その他業務費用	366
営業経費	4,646
その他経常費用	2,282
経常利益	949
特別利益	6
特別損失	105
税金等調整前四半期純利益	850
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	—
少数株主利益	0
四半期純利益	819

平成21年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成21年3月期 第3四半期累計期間 (B)	比較 (B) - (A)	平成21年3月期 予想値(C)	進捗率 (B) / (C)
業務粗利益	7,637	7,683	45		
(うち資金利益)	7,253	6,705	△547		
(うち役務取引等利益)	416	180	△236		
経費(除く臨時処理分)	4,537	4,411	△125		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,100	3,271	171	4,950	66.0%
一般貸倒引当金繰入額	△380	—	380	350	0.0%
業務純益	3,480	3,271	△209	4,600	71.1%
コア業務純益	3,080	2,481	△599	4,250	58.3%
臨時損益	△2,540	△3,973	△1,432		
(うち不良債権処理額)	2,047	3,004	957	4,100	73.2%
経常利益	939	△701	△1,641	100	—
特別損益	△98	506	605		
四半期(当期)純利益	820	△454	△1,274	300	—
信用コスト	1,666	2,963	1,297	4,450	66.6%

(注)平成21年3月期予想値は、平成20年10月31日に公表したものです。

(1) コア業務純益

経営資源の効率化により経費を前年同期比125百万円削減したものの、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱により投資信託の窓口販売が低調に推移したことから役務取引等利益が前年同期比236百万円減少し、さらに有価証券利息配当金の減少や預金利息の増加により資金利益が同547百万円減少したことから、コア業務純益は同599百万円減少しました。

(2) 信用コスト

景気減速に伴う取引先の業況悪化が著しく、不良債権処理額は前年同期比957百万円増加しました。一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合算した信用コストは同1,297百万円増加の2,963百万円となりました。なお、信用コストには特別利益に計上している貸倒引当金戻入額40百万円を含んでおります。

また、今年度より部分直接償却を実施しており、これに伴い、従来、不良債権処理額に加味すべき利益額349百万円が特別利益に計上されたことから、これを加味した実質的な信用コストは2,614百万円となっております。

(3) 経常利益・四半期純利益

上記(1)(2)を要因として経常利益△701百万円、四半期純利益△454百万円となり、それぞれ前年同期比1,641百万円減少、1,274百万円減少しております。

2. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
貸出金	345,603	1,156	△17,937
うち個人ローン	94,590	1,351	7,105
うち大分県内	315,154	756	△16,812

	平成20年9月末	平成19年12月末
	344,447	363,541
	93,238	87,485
	314,397	331,966

(注)今年度より部分直接償却を実施しております。これにより、従来の方法に比べ、貸出金が18,873百万円減少しております。

(2) 中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
中小企業等貸出残高	293,540	1,101	△21,243
中小企業等貸出比率	84.93%	0.03%	△1.65%

	平成20年9月末	平成19年12月末
	292,439	314,784
	84.90%	86.58%

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(3) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
破綻先債権	1,952	△838	△8,323
延滞債権	16,574	△1,586	△13,950
3ヶ月以上延滞債権	318	297	318
貸出条件緩和債権	1,607	△6,426	△5,677
合計	20,453	△8,555	△27,633

	平成20年9月末	平成19年12月末
	2,791	10,276
	18,161	30,524
	21	—
	8,034	7,285
	29,009	48,087

貸出金に占める割合	5.91%	△2.50%	△7.30%
-----------	-------	--------	--------

	8.42%	13.22%
--	-------	--------

(注)今年度より部分直接償却を実施しております。これにより、従来の方法に比べ、破綻先債権額は9,808百万円、延滞債権額は9,034百万円、貸出条件緩和債権額は一百万円減少しております。

【連結】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
破綻先債権	2,055	△818	△8,340
延滞債権	16,629	△1,584	△13,964
3ヶ月以上延滞債権	318	297	318
貸出条件緩和債権	1,674	△6,426	△5,678
合計	20,677	△8,533	△27,664

	平成20年9月末	平成19年12月末
	2,874	10,396
	18,214	30,594
	21	—
	8,100	7,352
	29,211	48,342

貸出金に占める割合	5.98%	△2.50%	△7.32%
-----------	-------	--------	--------

	8.48%	13.30%
--	-------	--------

(4) 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,936	△1,012	△19,653
危険債権	12,699	△1,419	△2,800
要管理債権	1,926	△6,129	△5,359
合計	20,562	△8,561	△27,812

	平成20年9月末	平成19年12月末
	6,949	25,590
	14,118	15,499
	8,056	7,285
	29,124	48,375

総与信に占める割合	5.88%	△2.47%	△7.30%
-----------	-------	--------	--------

	8.35%	13.18%
--	-------	--------

(注)今年度より部分直接償却を実施しております。これにより、従来の方法に比べ、破産更生債権額は18,993百万円、危険債権額は1百万円、要管理債権額は一百万円減少しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,058	△990	△19,650
危険債権	12,754	△1,416	△2,814
要管理債権	2,025	△6,123	△5,349
合計	20,839	△8,530	△27,815
総与信に占める割合	5.95%	△2.46%	△7.29%

<参考>

(単位：百万円)

平成20年9月末	平成19年12月末
7,049	25,709
14,171	15,569
8,148	7,375
29,370	48,654
8.42%	13.25%

3. 預金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
預金	454,803	3,017	△11,245
法人預金	110,445	1,462	△7,700
個人預金	344,358	1,555	△3,545
個人預金比率	75.71%	△0.16%	1.06%
うち大分県内	426,268	△1,216	△14,487

<参考>

(単位：百万円)

平成20年9月末	平成19年12月末
451,785	466,049
108,982	118,145
342,802	347,903
75.87%	74.64%
427,485	440,755

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	平成20年9月末比	平成19年12月末比	
資産運用商品残高	46,682	△3,380	△7,617
投資信託	15,434	△3,597	△7,765
個人年金保険	24,705	99	823
公共債	6,541	117	△675

<参考>

(単位：百万円)

平成20年9月末	平成19年12月末
50,062	54,300
19,032	23,200
24,606	23,882
6,424	7,217

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	(速報)	平成20年9月末比	平成19年12月末比
自己資本比率 A/C	7.80%	2.33%	1.03%
Tier I比率 B/C	4.48%	1.56%	0.67%
自己資本額 A	22,755	6,950	2,197
基本的項目 B	13,080	4,622	1,521
所要自己資本額 C×4%	11,660	101	△478
リスクアセット C	291,503	2,548	△11,962

<参考>

(単位：百万円)

平成20年9月末	平成19年12月末
5.46%	6.77%
2.92%	3.80%
15,805	20,557
8,457	11,559
11,558	12,138
288,954	303,466

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		
	(速報)	平成20年9月末比	平成19年12月末比
連結自己資本比率 A/C	7.90%	2.32%	1.03%
Tier I比率 B/C	4.55%	1.55%	0.68%
自己資本額 A	23,071	6,939	2,224
基本的項目 B	13,289	4,615	1,537
所要自己資本額 C×4%	11,675	102	△470
リスクアセット C	291,899	2,557	△11,771

<参考>

(単位：百万円)

平成20年9月末	平成19年12月末
5.57%	6.86%
2.99%	3.86%
16,131	20,846
8,673	11,751
11,573	12,146
289,341	303,670

6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：百万円)

<参考> (単位：百万円)

	平成20年12月末			平成19年12月末		
	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他有価証券	86,399	82,318	△4,081	71,600	70,267	△1,333
株式	5,434	4,255	△1,178	6,713	6,031	△681
債券	66,025	64,907	△1,118	50,217	49,878	△339
その他	14,939	13,155	△1,784	14,669	14,357	△312

平成20年9月末		
取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
71,483	67,659	△3,824
5,823	4,554	△1,269
50,054	48,821	△1,232
15,605	14,282	△1,322

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成20年12月末			平成19年12月末		
	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	含み損益	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	16,501	17,043	545

平成20年9月末		
中間連結貸借 対照表計上額	時価	含み損益
—	—	—

7. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

<参考> (単位：百万円)

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約						
	売建	43	3	3	28	△0	△0
	買建	43	△2	△2	28	0	0
	合計	—	0	0	—	0	0

平成20年9月末		
契約額等	時価	評価損益
30	0	0
31	△0	△0
—	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。